

# 貸借対照表

平成24年03月31日現在

普通会計

(単位:円)

勘定科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
(1) 現金預金			
現金	220,129	50,221	169,908
切手	50,490	27,400	23,090
普通預金	125,293,133	85,518,506	39,774,627
普通預金(特別見舞金)	5,639,690	0	5,639,690
現金預金合計	131,203,442	85,596,127	45,607,315
(2) その他流動資産			
未収金	4,718,887	33,526,329	△28,807,442
前払金	1,212,090	1,988,610	△776,520
仮払金	1,837,379	2,026,286	△188,907
会館会計勘定	11,904,300	11,904,300	0
その他流動資産合計	19,672,656	49,445,525	△29,772,869
流動資産合計	150,876,098	135,041,652	15,834,446
<b>2. 固定資産</b>			
(1) 基本財産			
定期預金(基本)/りそな銀行東京公務部	802,571	802,571	0
公募公債/大和証券	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,802,571	20,802,571	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産/りそな銀行東京公務部	103,221,965	93,190,840	10,031,125
周年記念事業積立資産	326,332,932	300,010,000	26,322,932
公益法人改革準備積立資産	34,750,000	34,750,000	0
特定資産	100,000,000	100,000,000	0
特定資産合計	564,304,897	527,950,840	36,354,057
(3) その他固定資産			
構築物	5,664,655	8,536,855	△2,872,200
什器備品	3,564,503	4,559,277	△994,774
ソフトウェア	172,348	243,664	△71,316
電話加入権	1,474,800	1,474,800	0
敷金	1,752,000	1,944,000	△192,000
その他固定資産合計	12,628,306	16,758,596	△4,130,290
固定資産合計	597,735,774	565,512,007	32,223,767
資産合計	748,611,872	700,553,659	48,058,213
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			

# 貸借対照表

平成24年03月31日現在

普通会計

(単位:円)

勘定科目	当年度	前年度	増減
未払金	41,263,804	27,130,803	14,133,001
仮受金	1,878,684	1,836,119	42,565
諸預り金	3,311,059	2,396,233	914,826
流動負債合計	46,453,547	31,363,155	15,090,392
2. 固定負債			
退職給付引当金	103,221,965	93,190,840	10,031,125
周年記念事業積立金	326,332,932	300,010,000	26,322,932
公益法人改革準備金	34,750,000	34,750,000	0
固定負債合計	464,304,897	427,950,840	36,354,057
負債合計	510,758,444	459,313,995	51,444,449
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基本財産	20,802,571	20,802,571	0
指定正味財産合計	20,802,571	20,802,571	0
(うち基本財産への充当額)	(20,802,571)	(20,802,571)	(0)
2. 一般正味財産	217,050,857	220,437,093	△3,386,236
(うち特定資産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
正味財産合計	237,853,428	241,239,664	△3,386,236
負債及び正味財産合計	748,611,872	700,553,659	48,058,213

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

- (1) 平成19年度から公益法人会計基準(平成16年10月14日、公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)を採用している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券・・・公正な取引に基づく取引価格主義を採用している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
定額法により固定資産の帳簿価格を直接減額している。
- (4) 引当金の計上基準  
退職給付引当金・・・期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理  
税込方式を採用している。

## 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
北海道公債	20,000,000	0	0	20,000,000
定期預金	802,571	0	0	802,571
小 計	20,802,571	0	0	20,802,571
特定資産				
退職給付引当資産	93,190,840	10,031,125	0	103,221,965
周年記念事業積立資産	300,010,000	35,000,000	8,677,068	326,332,932
公益法人改革準備積立資産	34,750,000	0	0	34,750,000
特定資産	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	527,950,840	45,031,125	8,677,068	564,304,897
合 計	548,753,411	45,031,125	8,677,068	585,107,468

## 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源などの内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
北海道公債	20,000,000	(20,000,000)		
定期預金	802,571	(802,571)		
小 計	20,802,571	(20,802,571)		
特定資産				
退職給付引当資産	103,221,965		(103,221,965)	(103,221,965)
周年記念事業積立資産	326,332,932		(326,332,932)	(326,332,932)
公益法人改革準備積立資産	34,750,000		(34,750,000)	(34,750,000)
特定資産	100,000,000		(100,000,000)	
小 計	564,304,897	(0)	(564,304,897)	(464,304,897)
合 計	585,107,468	(20,802,571)	(564,304,897)	(464,304,897)

4. 担保に供している資産

なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	196,262,450	190,597,795	5,664,655
什器備品	24,786,835	21,222,332	3,564,503
ソフトウェア	356,580	184,232	172,348
合 計	221,405,865	212,004,359	9,401,506

6. 保証債務等の偶発債務

なし

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						未収金
全国市町村振興協会補助金	全国市町村振興協会		136,959,000	136,959,000		
JKA補助金	JKA		3,526,887	3,526,887		
日本宝くじ協会補助金	日本宝くじ協会		119,983,500	119,983,500		
日本消防検定協会受託金	日本消防検定協会		24,000,000	24,000,000		
助成金						
全国市有物件災害共済会助成金	全国市有物件災害共済会		10,000,000	10,000,000		
合 計		0	294,469,387	294,469,387	0	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

なし